<様式－1>

※ 発注機関名称	
※ 工事番号	

様式－１ 公共事業労務費調査・賃金調査票
【令和5年10月調査】

調査対象月	月
賃金計算期間	月 日から 月 日まで
上記期間の賃金支払日	月 日

元請・下請の別	0	1

※発注機関記入欄			
	工事施工地名及びコード番号	都道府県	2 3
	発注機関名称		4 5 6
	立会者氏名		

工事名		
工事請負者名（元請）		
賃金支払事業主	名称	
	住所	
	TEL	
調査票作成者氏名		
賃金支払事業主建設業許可番号	13 14	許可（）第 15 16 17 18 19 20 号

↑許可番号は右づめでお願いします

※適用単価	7	※週休2日種類	8	※週休2日発注方式	9	※調査方式	10	※CCUS工事	11	※見積り尊重工事	12

調査対象月

月

事業所の社会保険加入状況			法定福利費の内訳明示		年間所定労働日数
雇用保険	健康保険	厚生年金	見積書	請負代金内訳書	
21	22	23	24	25	26 27 28
					– – –

※整理等記入番号欄	金額	所管	工種番号	枝番号	工事番号	会社番号
	29	30	31 32	33	34 35 36 37	38 39 40

事業所規模	法人・個人	前回対象
41	42	43

※整理等記入番号欄	誘導員配置義務	調査票様式－１ 番号	総枚数
	44		

番号	イニシャル	番号 (45 46 47)	就労形態 (48)	給与形態 (49)	在留資格 (50)	職種番号 (51 52)	性別 (53)	年齢 十 歳 (54 55)	経験年数 十 年 (56 57)	労働日数 所定内 十 日 (58 59)	労働日数 有給休暇 十 日 (60 61)	労働時間数 所定内 百 十 時間 (62–65)	労働時間数 時間外 百 十 時間 (66–69)	労働時間数 休日 百 十 時間 (70–73)	有給休暇時間数 百 十 時間 (74–77)	基本日額 万 千 百 十 円 (78–82)	賃金（通貨によるもの） 基本給 万 千 百 十 円 (83–89)	出来高給 万 千 百 十 円 (90–96)	A 割増の対象としている基準内手当(a) 万 千 百 十 円 (97–102)	B 割増の対象としていない基準内手当(b) 万 千 百 十 円 (103–108)	インフレ手当（月額） 万 千 百 十 円 (109–114)	臨時の給与（賞与等）の年計 万 千 百 十 円 (115–122)	臨時の給与（インフレ手当）の年計 万 千 百 十 円 (123–129)	年間労働日数 所定内 百 十 日 (130–132)	年間労働日数 有給休暇 十 日 (133–135)	育児休業取得日数 百 十 日 (136–138)	実物給与 万 千 百 十 円 (139–143)	法定福利費控除額（被保険者（本人）負担額） 雇用保険 種別 千 百 十 円 (144–148)	健康保険（介護保険料含む） 種別 万 千 百 十 円 (149–154)	年金保険（基金含む） 種別 万 千 百 十 円 (155–160)	※チェック用 (161–173)
1		1										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
2		2										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
3		3										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
4		4										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
5		5										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
6		6										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
7		7										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
8		8										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
9		9										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
10		10										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
11		11										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
12		12										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
13		13										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
14		14										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
15		15										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
16		16										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
17		17										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
18		18										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
19		19										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0
20		20										.	.	.	.	– – – – –	– – – – – – –	0	0	0	0	0		– – –	.						0

※ 備考　○所定労働日数:　日/月　○所定労働時間:　時間　分／日　○就労形態:　週　休制　○変形労働時間制:1年間 ・(　)ヶ月→計算式は欄外へ記載　○有給制度: 有 ・ 無　　※調査員氏名

※書類等の不備状況

	調査票への記入事項の根拠となる資料がありませんでした。
	所定労働時間が40時間以内であることの確認が出来ませんでした。

（注）
1. ※ 印欄は、発注機関の調査員が記入する欄ですので、記入する必要はありません。
2. 本調査は、公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料とするために実施するものであり、上記及びその理解の促進以外の目的に使用することはありませんので、正確なデータを提出されるようご協力をお願い申し上げます。
3. 本調査の目的をよくご理解していただいた上で、ご記入をお願いします。

様式－１－１　公共事業労務費調査・補足調査票
【令和5年10月調査】

＜様式－1－1＞

※ 発注機関名称	
※ 工事番号	

工事名	
工事請負者名（元請）	
賃金支払事業主	
作成者氏名	
※工事番号	

調査対象月

月

番号	イニシャル	番号	様式－1の職種番号	資格の取得状況（様式－1の職種に対応する資格）を左詰めで記入	複数職種の兼務状況（様式－1の職種**以外**の兼務があれば、その職種番号を最大5職種まで記入）	兼業状況	就労範囲の状況 事業所所在地	就労範囲の状況 その他の就労範囲	職階	CCUS能力評価 判定分野	CCUS能力評価 レベル	民間発注工事の就労日数	基準内手当 賃金台帳に記載のない手当（元請企業等から直接支払われる手当）	基準外手当 時間外・休日・深夜勤務手当	基準外手当 休業手当	基準外手当 その他	退職金
				174 175 176 177 178 179 180 181	182 183 184 185 186 187 188 189 190 191	192	193 194	195 196 197 198 199 200 201 202	203	204	205	206	207 十 208 日	209 万 210 千 211 百 212 十 213 円 214	215 万 216 千 217 百 218 十 219 円 220	221 万 222 千 223 百 224 十 225 円 226	227 万 228 千 229 百 230 十 231 円 232	233 234 235 236 万 237 千 238 百 239 十 240 円
1		1		0	0 0					－	－						
2		2		0	0 0					－	－						
3		3		0	0 0					－	－						
4		4		0	0 0					－	－						
5		5		0	0 0					－	－						
6		6		0	0 0					－	－						
7		7		0	0 0					－	－						
8		8		0	0 0					－	－						
9		9		0	0 0					－	－						
10		10		0	0 0					－	－						
11		11		0	0 0					－	－						
12		12		0	0 0					－	－						
13		13		0	0 0					－	－						
14		14		0	0 0					－	－						
15		15		0	0 0					－	－						
16		16		0	0 0					－	－						
17		17		0	0 0					－	－						
18		18		0	0 0					－	－						
19		19		0	0 0					－	－						
20		20		0	0 0					－	－						

※ 備　　考

（注）
1. ※ 印欄は、発注機関の調査員が記入する欄ですので、記入する必要はありません。
2. 休業手当はP26「(2)基準内・基準外手当の判断 ③休業手当」の説明に従い、様式-2または様式-1-1に記入してください。
3. 本調査は、公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料とするために実施するものであり、上記及びその理解の促進以外の目的に使用することはありませんので、正確なデータを提出されるようご協力をお願い申し上げます。
4. 本調査の目的をよくご理解していただいた上で、ご記入をお願いします。

＜様式－2＞

※ 発注機関名称	
※ 工事番号	

様式－2　公共事業労務費調査・各種手当内訳票
【令和5年10月調査】

この内訳票は、調査票様式－1に記入していただく「A 割増の対象としている基準内手当(a)」、「B 割増の対象としていない基準内手当(b)」の基礎資料となるものです。
調査対象労働者のそれぞれについて、調査対象期間に支給した各種の手当毎の内訳を記入し、各労働者について集計したものを、調査票様式－1の該当欄に転記してください。

工事名	
工事請負者名(元請)	
賃金支払事業主	
作成者氏名	
※工事番号	

調査対象月

月

(単位:円)

割増対象の別				A 割増の対象としている手当												B 割増の対象としていない手当											
手当の番号				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
手当の名称														A 割増の対象としている	内 基準内手当の計 (様式-1に転記)											B 割増の対象としていない	内 基準内手当の計 (様式-1に転記)
日額・月額の別																											
インフレ手当(月額)				□	□	□	□	□	□	□	□	□	□			□	□	□	□	□	□	□	□	□	□		
基準内・外の別				内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外			内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外	内・外		
番号	イニシャル	休日出勤	番号											手当の計	(a)											手当の計	(b)
1		□	1											0	0											0	0
2		□	2											0	0											0	0
3		□	3											0	0											0	0
4		□	4											0	0											0	0
5		□	5											0	0											0	0
6		□	6											0	0											0	0
7		□	7											0	0											0	0
8		□	8											0	0											0	0
9		□	9											0	0											0	0
10		□	10											0	0											0	0
11		□	11											0	0											0	0
12		□	12											0	0											0	0
13		□	13											0	0											0	0
14		□	14											0	0											0	0
15		□	15											0	0											0	0
16		□	16											0	0											0	0
17		□	17											0	0											0	0
18		□	18											0	0											0	0
19		□	19											0	0											0	0
20		□	20											0	0											0	0
			※ 備　考													※ 備　考											

(注)
1. ※ 印欄は、発注機関の調査員が記入する欄ですので、記入する必要はありません。
2. 手当の種類が多くて記入欄が足りない場合は、欄を2つに区切って記入してください。(日額・月額の別及び基準内・外の別についても、記入してください。)
3. 日額の手当で、休日の労働に対する支給額が含まれていた場合は、休日の労働に対する支給額を除いた額を、( )書きで記入してください。
4. いわゆる残業代などの時間外や深夜・休日労働の賃金は、様式1－1の「時間外・休日・深夜勤務手当」欄に記入してください。
5. 臨時の給与に該当する手当は、本票には記入せず、「様式－3臨時の給与年計票」の方に記入してください。
6. 休業手当はP26「(2)基準内・基準外手当の判断 ③休業手当」の説明に従い、様式-2または様式-1-1に記入してください。
7. 本調査は、公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料とするために実施するものであり、上記及びその理解の促進以外の目的に使用することはありませんので、正確なデータを提出されるようご協力お願い申し上げます。
8. 本調査の目的をよくご理解していただいた上で、ご記入をお願いします。

＜様式－3＞

※ 発注機関名称	
※ 工事番号	

様式－3　公共事業労務費調査・年計票（労働日数・臨時の給与）＜10月調査用＞
【令和4年11月 ～ 令和5年10月分】

この年計票は、調査票様式－1に記入していただく「年間労働日数」及び「臨時の給与」の基礎資料となるものです。
調査対象労働者のそれぞれについて、調査対象期間を含む過去1年間の月毎の「労働日数」及び「臨時の給与」を記入し、各労働者について集計したものを、調査票様式－1の該当欄に転記してください。
臨時の給与が支払われた労働者、または有給休暇の取得義務の対象となる労働者について記入してください。
（様式－1の番号に合わせて（臨時の給与の支給のない労働者の欄をツメずに）記入してください）
9月の賃金調査対象者についても、給与年計票は令和4年11月～令和5年10月の期間で作成してください。

工事名	
工事請負者名（元請）	
賃金支払事業主	
作成者氏名	
※工事番号	

調査対象月

月

（単位：日又は円）

種別			労働日数（日）													臨時の給与（円）					
年			令和4年		令和5年										年　計						
月			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	（12か月計）						年　計（12か月計）
番号	会社の所定労働日の日数(日) イニシャル	番号																			
1		1											0	0							
2		2											0	0							
3		3											0	0							
4		4											0	0							
5		5											0	0							
6		6											0	0							
7		7											0	0							
8		8											0	0							
9		9											0	0							
10		10											0	0							
11		11											0	0							
12		12											0	0							
13		13											0	0							
14		14											0	0							
15		15											0	0							
16		16											0	0							
17		17											0	0							
18		18											0	0							
19		19											0	0							
20		20											0	0							

※ 備　考

（注）
1. ※ 印欄は、発注機関の調査員が記入する欄ですので、記入する必要はありません。
2. 各労働者の労働日数は、有給休暇日及び休日の労働日数を除いて記入してください。
3. 労働日数の記入に当たっては、1時間でも労働した日は1日とカウントし、1日単位（整数）で記入してください。また、所定労働日で1日全て休みとなった日は除いてください。
4. 本調査は、公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料とするために実施するものであり、上記及びその理解の促進以外の目的に使用することはありませんので、正確なデータを提出されるようご協力をお願い申し上げます。
5. 本調査の目的をよくご理解していただいた上で、ご記入をお願いします。

様式－Ｃ

公共事業労務費調査（令和５年１０月）　構成機関別実施結果表

（Ｎｏ．　　）

整理番号

県名：　　構成機関名：　　調査会名：

工事番号	調査対象労働者標本数	一次審査					二次審査（協議会）					二次審査（財務）					摘要	協議会	会社数
		無効工事本数	無効労働者標本数	無効理由	有効工事本数	有効労働者標本数	無効工事本数	無効労働者標本数	無効理由	有効工事本数	有効労働者標本数	無効工事本数	無効労働者標本数	無効理由	有効工事本数	有効労働者標本数		①農政 ②技術管理課 ③港湾	
（　0） 小　計 0	0	0	0	01　0 04　0 07　0 10　0 02　0 05　0 08　0 11　0 03　0 06　0 09　0　0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0			0
（　0） 合　計 0	0	0	0	01　0 04　0 07　0 10　0 02　0 05　0 08　0 11　0 03　0 06　0 09　0	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0			0

注）
１．工事番号は、協議会事務局が付した番号を記入すること。
２．調査対象労働者標本数は、全ての標本数について記入すること。
３．無効理由欄は、審査実施要領に基づいて該当する番号を記入すること。
４．整理番号は、調査会毎に整理すること。
５．小計欄には、この頁分の集計を記入すること、又合計欄には、構成機関分の集計を記入すること。
６．工事番号欄の内小計、合計欄は、上段に（）にて調査対象選定件数を、下段には調査実施件数を記入すること。
７．調査票回収不能の場合は、その理由（未着工、工事中止、未提出等）を摘要欄に記入すること。
８．整理番号の上のＮｏ．は、各構成機関毎で整理すること。
９．調査対象外工事（一時審査をしていない工事）の場合は、調査対象労働者数に「－」を記入すること。